

四半期報告書の訂正報告書

第80期 第3四半期

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

NECネッツエスアイ株式会社

第80期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

四半期報告書の訂正報告書

本書は金融商品取引法第24条の4の7第4項に基づく四半期報告書の訂正報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。

目 次

頁

第80期 四半期報告書の訂正報告書

【表紙】	1
1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	2
3 【訂正箇所】	2
第一部 【企業情報】	3
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	N E C ネットエスアイ株式会社
【英訳名】	NEC Networks & System Integration Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 和 田 雅 夫
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【電話番号】	03(6699)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊 丹 比 呂 司
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【電話番号】	03(6699)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊 丹 比 呂 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

平成25年12月末に当社連結子会社において従業員による不正が行われていたことが発覚したため、当社および顧問弁護士による調査を実施してまいりました。その結果、当社連結子会社の従業員一名が、平成17年7月頃から小切手の二重振出しおよび不正な裏書きによる現金化などにより着服を行い、私的に流用していた事実が確認できたため、平成26年1月17日、当社連結子会社従業員による不正行為が判明した旨の事実を開示するとともに、独立監査役を委員長とする調査委員会を立ち上げ、不正による影響額の検証および不正が生じた背景の明確化等の追加調査を実施することといたしました。

同日以降、調査委員会は当該不正行為に関して調査を実施し、平成26年2月13日、当社は調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

当社および顧問弁護士による調査結果および平成26年2月13日付の調査委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成26年2月14日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

2. 会計処理

四半期連結財務諸表において、連結子会社従業員による着服により過大に計上されていた「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」の残高を修正し、連結子会社従業員による着服額については、「長期未収入金」に計上するとともに回収不能債権として「貸倒引当金」を計上しています。

これらの決算訂正により、当社が平成24年1月26日付で提出いたしました第80期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	152,580	140,089	217,948
経常利益 (百万円)	<u>5,707</u>	<u>3,874</u>	<u>10,792</u>
四半期(当期)純利益 (百万円)	<u>2,135</u>	<u>1,137</u>	<u>4,660</u>
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	<u>2,009</u>	<u>988</u>	<u>4,365</u>
純資産額 (百万円)	<u>74,650</u>	<u>76,648</u>	<u>77,005</u>
総資産額 (百万円)	<u>139,145</u>	<u>137,585</u>	<u>149,464</u>
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	<u>42.94</u>	<u>22.87</u>	<u>93.72</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>53.1</u>	<u>55.3</u>	<u>51.1</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,713	<u>16,046</u>	△1,595
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,165	△1,702	△1,904
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,236	△3,323	△337
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	<u>19,331</u>	<u>36,491</u>	<u>25,587</u>

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	<u>32.59</u>	<u>△4.45</u>

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第79期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、欧州経済不安など世界経済の減速懸念をきっかけとした円高の進行などによる先行き不透明な状況が継続しているものの、3月に発生した東日本大震災による急激な落込みからは徐々に回復に向かって推移いたしました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場におきましても、各分野で、震災による一時的な影響から今後の回復に向けた動きが出てきました。

まず、企業においては、円高等による先行き不透明感から不要不急の投資を手控えるなどの慎重姿勢も見られたものの、震災を経てBCP（事業継続計画）や省エネに対する意識が高まり、その一環としてのデータセンターやクラウド^(※2)の利用といったICTのサービス利用に関するニーズが強まりました。また、通信事業者においては、スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増、通信品質向上への対応に向け、高速・大容量なネットワーク整備への投資が進んでおります。

一方、官庁・自治体関連では、地上波テレビ放送のデジタル化を契機とした地域情報化関連投資等が昨年度下半期にピークアウトして大きく減少しており、被災地復興関連投資も立ち上がりが遅れております。さらに今後本格化に向けて期待される消防・防災システムのデジタル化に向けた投資も、徐々に増えつつあるものの、遅れ気味になっております。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、社内シフトも含めた営業要員やSEなど重点分野のリソース増強を図るとともに、データセンター拡充やクラウド型サービスの開発などサービス事業拡大に向けた先行投資も継続いたしました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	1,400億89百万円	(前年同期比	8.2%減少)
営業利益	38億94百万円	(前年同期比	33.0%減少)
経常利益	<u>38億74百万円</u>	(前年同期比	<u>32.1%減少</u>)
四半期純利益	<u>11億37百万円</u>	(前年同期比	<u>46.7%減少</u>)

<参考>

受注高	1,540億91百万円	(前年同期比	0.0%減少)
-----	-------------	--------	---------

となりました。

売上高においては、1,400億89百万円と前年同期比8.2%の減少になりました。これは、当社の成長注力分野である企業ネットワーク事業、キャリアネットワーク事業はともに増収と堅調に推移したものの、地域情報化投資の一巡等により、社会インフラ事業が大きく減少したことによるものです。一方、受注高については、社会インフラ事業の減少を企業ネットワーク事業、キャリアネットワーク事業の増加でカバーし、1,540億91百万円と前年同期比横ばいとなりました。

収益面では、売上高が減少となったものの、業務プロセス改革やワークスタイル変革等の取り組みの加速などの効率化により、売上総利益率は14.6%と前年同期並みを維持いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、今後の成長に向けた投資拡大を行い、1億58百万円の増加となり、それらの結果、営業利益、経常利益は、それぞれ38億94百万円、38億74百万円と前年同期比減少となりました。四半期純利益は、税制改正に伴う実効税率の引下げにより、当四半期連結会計期間に繰延税金資産11億18百万円の一括取崩しを行い、法人税等に計上したことにより、11億37百万円と前年同期比46.7%の減少となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他	計
売上高	当第3四半期連結累計期間	56,455	33,602	41,407	8,624	140,089
	前第3四半期連結累計期間	56,053	30,280	57,164	9,082	152,580
	増減額	401	3,322	△15,757	△457	△12,491
	増減率 (%)	0.7	11.0	△27.6	△5.0	△8.2

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他	計
受注高	当第3四半期連結累計期間	59,383	35,670	50,971	8,065	154,091
	前第3四半期連結累計期間	53,473	32,830	58,336	9,455	154,096
	増減額	5,909	2,840	△7,365	△1,390	△5
	増減率 (%)	11.1	8.7	△12.6	△14.7	△0.0

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのＩＣＴソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。 ＩＣＴを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのＩＣＴ基盤に関するサービスインテグレーションの提供。 キャリアグレードの大規模かつ広域なＩＣＴ基盤やデータセンターに関するＳＩサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのＩＣＴインフラに関するＳＩサービス、設置工事、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供、ならびに基地局設置等の通信工事。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

1. 企業ネットワーク事業（564億55百万円：前年同期比0.7%増）：

震災直後の急激な落込みから回復し、一部案件で売上の期ずれがあったものの、サービス業向け等の増加や第一アドシステム社の連結子会社化の効果などにより、前年同期比微増となりました。オフィス改革ソリューション「Empowered Office」(※3)を核にBCP、省エネなど、お客様のニーズに応えたメニューを強化し、また当社データセンターを活用したクラウド、アウトソーシングなどのサービス分野の強化を図っており、受注高につきましては、593億83百万円と前年同期比11.1%の増加と大きく回復を示しました。

2. キャリアネットワーク事業（336億2百万円：前年同期比11.0%増）：

スマートフォン利用者の増加による通信量の急増に対応した通信事業者のネットワーク投資拡大に対応し、ネットワーク設計からシステムの構築、およびサービスに至るサプライチェーン全体の強化を図った結果、前年同期比2桁の増収となりました。受注高につきましても同様に、前年同期比8.7%増の356億70百万円となりました。

3. 社会インフラ事業（414億7百万円：前年同期比27.6%減）：

地上波テレビ放送のデジタル化を契機とした地域情報インフラなどへの補正予算による昨年度投資拡大の反動があったこと等によりインフラ工事が減少し、前年同期比減収となりました。しかしながら、消防・防災システム分野につきましては、平成23年4月に専門組織を設置し全社的な取り組みを強化しており、市場の立ち上がりが遅れ気味ながらも、売上が拡大いたしました。受注高につきましても、売上同様に前年に地域情報化関連大型プロジェクトが集中していた影響もあり、12.6%減の509億71百万円となりました。

※1 ICT：

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

※2 クラウド：

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※3 Empowered Office（エンパワードオフィス）：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ118億79百万円減少し、1,375億85百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ118億80百万円減少し、1,137億40百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が29億4百万円、有価証券が79億99百万円、たな卸資産が36億35百万円増加し、受取手形及び売掛金が272億9百万円減少したことなどによるものであります。なお、有価証券の増加は、現金及び預金より譲渡性預金等への振替によるものであります。固定資産は、前年度末とほぼ同額の238億44百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ115億22百万円減少し、609億36百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が62億8百万円、短期借入金が17億56百万円、未払法人税等が15億16百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ3億56百万円減少し、766億48百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2億5百万円、その他の包括利益累計額が1億30百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ109億4百万円増加し、364億91百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、仕入債務の減少などにより、160億46百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると217億59百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出などにより、17億2百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると14億62百万円の増加となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、143億44百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると232億22百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済17億53百万円、配当金の支払13億36百万円などにより、33億23百万円の資金の減少となりました。前年同期と

比べると20億87百万円の減少となっております。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は71百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注および販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,773,807	49,773,807	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	49,773,807	49,773,807	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	—	49,773,807	—	13,122	—	16,650

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,588,700	495,887	—
単元未満株式	普通株式 141,907	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,773,807	—	—
総株主の議決権	—	495,887	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,500株(議決権75個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) NECネットエスアイ 株式会社	東京都文京区後楽 二丁目6番1号	43,200	—	43,200	0.09
計	—	43,200	—	43,200	0.09

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 当第3四半期会計期間末において実質的に所有している自己名義所有株式数は、45,230株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,587	28,491
受取手形及び売掛金	85,616	※1 58,407
有価証券	—	7,999
機器及び材料	1,493	1,525
仕掛品	5,612	9,215
その他	7,619	8,342
貸倒引当金	△308	△242
流動資産合計	125,620	113,740
固定資産		
有形固定資産	8,624	8,779
無形固定資産	3,673	3,685
投資その他の資産		
その他	※2 12,357	※2 12,402
貸倒引当金	※2 △812	※2 △1,021
投資その他の資産合計	11,545	11,380
固定資産合計	23,843	23,844
資産合計	149,464	137,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,354	※1 25,145
短期借入金	1,800	44
1年内返済予定の長期借入金	500	3,500
未払法人税等	3,302	1,785
役員賞与引当金	89	16
受注損失引当金	75	118
その他	13,651	11,338
流動負債合計	50,773	41,948
固定負債		
長期借入金	4,000	1,000
退職給付引当金	16,301	16,817
その他	1,383	1,171
固定負債合計	21,685	18,988
負債合計	72,458	60,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	47,264	47,058
自己株式	△50	△52
株主資本合計	76,986	76,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	△5
為替換算調整勘定	△543	△665
その他の包括利益累計額合計	△540	△671
少数株主持分	559	541
純資産合計	77,005	76,648
負債純資産合計	149,464	137,585

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	152,580	140,089
売上原価	130,308	119,580
売上総利益	22,272	20,509
販売費及び一般管理費	16,455	16,614
営業利益	5,816	3,894
営業外収益		
受取利息	62	53
保険配当金	101	105
その他	173	202
営業外収益合計	337	360
営業外費用		
支払利息	42	46
為替差損	164	107
貸倒引当金繰入額	※1 51	※1 148
その他	189	78
営業外費用合計	446	381
経常利益	5,707	3,874
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437	—
本社移転費用	1,509	—
特別損失合計	1,946	—
税金等調整前四半期純利益	3,760	3,874
法人税等	1,691	2,713
少数株主損益調整前四半期純利益	2,069	1,161
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△66	23
四半期純利益	2,135	1,137

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,069	1,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△8
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	△49	△164
その他の包括利益合計	△59	△172
四半期包括利益	2,009	988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,078	1,007
少数株主に係る四半期包括利益	△68	△18

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,760	3,874
減価償却費	1,584	1,395
のれん償却額	53	61
負ののれん償却額	△5	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	146
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	437	518
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77	△72
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	47	43
受取利息及び受取配当金	△69	△62
支払利息	42	46
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	△2
固定資産除却損	19	33
売上債権の増減額 (△は増加)	3,483	26,962
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,350	△3,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,816	△6,118
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△420	△604
その他	335	△3,148
小計	△977	19,415
利息及び配当金の受取額	69	81
利息の支払額	△37	△35
本社移転費用の支払額	△1,114	—
法人税等の支払額	△3,653	△3,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,713	16,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,767	△1,082
有形固定資産の売却による収入	9	3
無形固定資産の取得による支出	△381	△652
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
貸付けによる支出	△22	△12
貸付金の回収による収入	30	19
その他	△1,028	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,165	△1,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,288	△1,753
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△1	△2
配当金の支払額	△1,337	△1,336
その他	△2,186	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,236	△3,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,182	10,904
現金及び現金同等物の期首残高	29,514	25,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 19,331	※1 36,491

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 有形固定資産の減価償却方法の変更 従来、当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、一部の貸与資産ならびに一部の在外連結子会社を除き、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。 この変更は、当社グループにおける事業環境の変化により、運用サポート・クラウドなどの長期安定的な収入を得るサービス領域の重要性が増し、サービス事業拡大を加速させていることに伴い、全ての有形固定資産について使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断したこと、また、第1四半期連結会計期間より親会社が有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更したことを鑑み、定額法に変更するものであります。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産が1,118百万円減少し、四半期純利益は1,118百万円減少しております。

(不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理について)

当社の連結子会社において、不正行為の疑いが生じたことから、当社メンバーが顧問弁護士と調査を実施するとともに、独立監査役を委員長とする調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理が行われておりました。

(訂正報告書の提出について)

当社の連結子会社における不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																																
	※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>「受取手形及び売掛金」</td><td>234百万円</td></tr> <tr> <td>「支払手形及び買掛金」</td><td>151</td></tr> </table>	「受取手形及び売掛金」	234百万円	「支払手形及び買掛金」	151																												
「受取手形及び売掛金」	234百万円																																
「支払手形及び買掛金」	151																																
※2 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>固定資産</td><td></td></tr> <tr> <td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr> <td>その他</td><td></td></tr> <tr> <td>長期未収入金</td><td>739百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>△739</td></tr> </table> 3 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、㈱三井住友銀行に対し保証しております。 94百万円 4 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、㈱三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成22年5月から平成23年5月であります。 当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,300</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,700</td></tr> </table>	固定資産		投資その他の資産		その他		長期未収入金	739百万円	貸倒引当金	△739	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	1,300	差引額	1,700	※2 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>固定資産</td><td></td></tr> <tr> <td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr> <td>その他</td><td></td></tr> <tr> <td>長期未収入金</td><td>956百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>△956</td></tr> </table> 3 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、㈱三井住友銀行に対し保証しております。 78百万円 4 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、㈱三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額100億円、契約期間は平成23年5月から平成24年5月であります。 当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>10,000</td></tr> </table>	固定資産		投資その他の資産		その他		長期未収入金	956百万円	貸倒引当金	△956	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000
固定資産																																	
投資その他の資産																																	
その他																																	
長期未収入金	739百万円																																
貸倒引当金	△739																																
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																
借入実行残高	1,300																																
差引額	1,700																																
固定資産																																	
投資その他の資産																																	
その他																																	
長期未収入金	956百万円																																
貸倒引当金	△956																																
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	10,000																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※1 不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額が66百万円含まれており、貸倒引当金の取崩額との差額を計上しております。	※1 不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額が216百万円含まれており、貸倒引当金の取崩額との差額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※1 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
「現金及び預金」勘定 <u>14,831百万円</u>	「現金及び預金」勘定 <u>28,491百万円</u>
「有価証券」勘定 <u>4,499</u>	「有価証券」勘定 <u>7,999</u>
計 <u>19,331</u>	計 <u>36,491</u>
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 —
償還期間が3か月を超える債券等 —	償還期間が3か月を超える債券等 —
現金及び現金同等物 <u>19,331</u>	現金及び現金同等物 <u>36,491</u>

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	696	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	646	13.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	646	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	696	14.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
売上高						
外部顧客への売上高	56,053	30,280	57,164	9,082	—	152,580
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	56,053	30,280	57,164	9,082	—	152,580
セグメント利益	5,309	2,697	2,202	158	△4,551	5,816

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネッツエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,551百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
売上高						
外部顧客への売上高	56,455	33,602	41,407	8,624	—	140,089
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	56,455	33,602	41,407	8,624	—	140,089
セグメント利益又は損失(△)	4,800	3,354	720	△67	△4,912	3,894

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネッツエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,912百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	<u>42円94銭</u>	<u>22円87銭</u>
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	<u>2,135</u>	<u>1,137</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	<u>2,135</u>	<u>1,137</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,732	49,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第80期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 696百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 14円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成23年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月14日

NEC ネットエスアイ株式会社

取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 美 晃 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 康 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 尻 健 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNEC ネットエスアイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NEC ネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年1月26日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【会社名】	N E C ネットエスアイ株式会社
【英訳名】	NEC Networks & System Integration Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 和 田 雅 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役執行役員社長 和田雅夫は、当社の第80期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。